

Title	農漁村部のケータイ弱者の実態と情報弱者対策(科学技術と社会・倫理問題 (1))
Author(s)	及川, 博道; 西村, 由希子; 杉村, 武昭; 伊藤, 卓朗; 岩崎, 匡寿; 玉井, 克哉; 西村, 邦裕
Citation	年次学術大会講演要旨集, 21: 232-235
Issue Date	2006-10-21
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/6328
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

○及川博道（知的財産研究推進機構／宮城大事業構想学），西村由希子（東大先端研），
杉村武昭（知的財産研究推進機構／東北大工学），伊藤卓朗（知的財産研究推進機構／慶應大政策・メディア研），
岩崎匡寿（知的財産研究推進機構），玉井克哉（東大先端研），西村邦裕（知的財産研究推進機構）

■研究の目的

近年、携帯電話は様々な機能が付加され、多機能化と共にその利用についても多様化が進んでいる。一方で、新規に開発される携帯電話のほとんどが、「先進的な機能やサービスを求めるユーザー」を対象としており、「先進的な機能を使いこなすことができないユーザー」に対して、必ずしも最適な端末機器が提供されているとは言いがたい。このような背景から、著者らは2004-2005年度の2年間に株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所との共同研究として、「先進的な機能を使いこなすことができないユーザー」に対する携帯ツールに関する知識伝達手法を検討するために、利用実態を把握することを目的として、宮城県の農漁村地域にて携帯電話の利用実態を調査した。

■調査地域の概要

宮城県本吉郡南三陸町志津川地域（旧志津川町。以下、志津川地域）は、宮城県北部に位置する農漁村である。人口は平成12年時点で19,860人であり、宮城県内69市町村のうち、人口は第34位、人口密度は第39位となっている。町民個人所得は、仙台市の325万円/人、東京都の440万円/人に比べると、246万円/人と、決して高水準とはいえない。志津川地域は、一次産業が25.5%、二次産業が33.1%と、双方ともに高い割合を示している。また、三次産業の割合は41.3%と、観光の町とはいえ、決して高い数字ではない。産業別町内純生産額では第一次産業29億円（うち水産業23億円、農業5億円）、第二次産業が69億円（うち製造業37億円、建設業32億円）、第三次産業が144億円である。

志津川地域は、沿岸部は地形的な特性から天然の良港を数多く有しており、水産業労働人口が高く、海上での携帯電話利用が日常的に行われている。

また、志津川地域は、「津波災害の町」として、地震及び津波防災に関する意識が非常に高いため、非常時の携帯電話使用への関心が高い。■調査時期

平成17年7月：対象地域を選定、平成17年8～10月：地域住民および識者に対してヒアリング調査。50名に対してデモアンケート、平成17年11月：アンケート調査。ヒアリング調査（町役場、新聞社、漁師の家族らを対象）。平成18年（2006）年1月：アンケート結果の集計・解析。

■アンケート調査

街頭4カ所、並びに訪問調査5区域にて実施した。回答者数は合計493人であり、人口の3.5%となった。アンケート調査項目は約45問であり、以下の事項を中心に設問設定を行った。

○ケータイに関する不安感：多岐選択式：ケータイに関する期待や不安、より使えるようになりたい携帯電話機能、自分が携帯電話を使用する際に感じる不安、自分の周りの人が携帯電話を使用する際に感じる不安

○ケータイ利用スキル：リッカート尺度：機能別利用頻度（WEBやメールなど）、基本的知識の有無

■調査結果

回答者の年代を下記に示す

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無記入
120	49	57	65	65	47	55	24

図 1-1 志津川地域アンケート調査結果

10代から70代まで、万遍なくアンケートを取得することができた。なお、500名に近い回答者を、このような幅広い年代から得たのは、志津川地域実施アンケートとしては史上初であった。

次に、図 1-2 に、志津川地域内における携帯電話所有率を示した。

ケータイ所有率

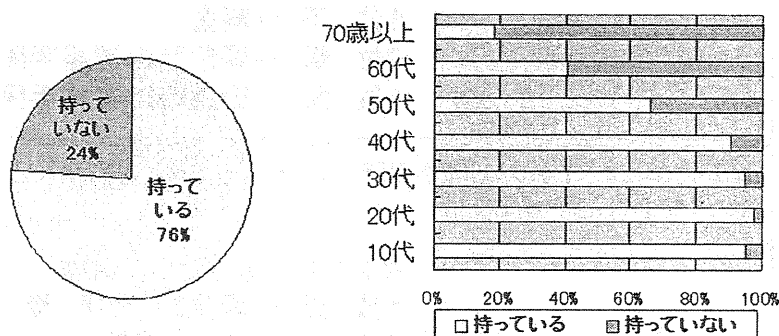


図 1-2 志津川地域内における携帯電話所有率

携帯電話を所有している割合は、約 75%と、全国平均値とほぼ変わらない割合を示した。また、10代から40代までの高い所有率と比較すると、60代及び70代は、やはり所有率が50%を割ることが明らかとなった。

次に図 1-3 に、ユーザが不安を感じる機能、及び、より使えるようになりたい機能についての調査結果を示した。

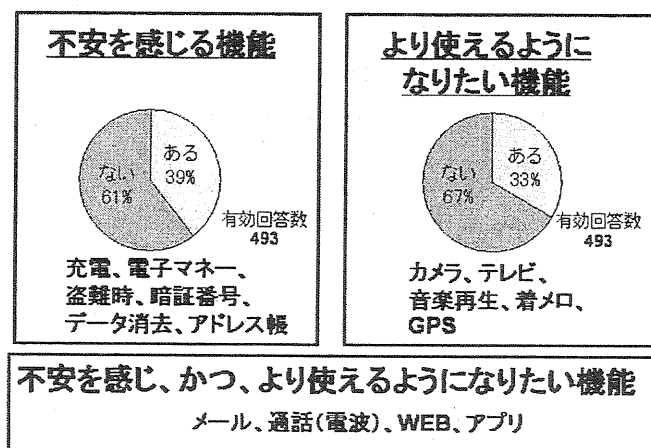


図 1-3 ユーザが不安を感じる機能、及びより使えるようになりたい機能についての調査結果

この結果から、志津川地域におけるユーザは、携帯電話使用に関する不安を約 40%が感じており、その内訳は、充電、電子マネー、盗難時、暗証番号、データ消去、アドレス帳等であった。一方で、より使えるようになりたい機能がある、と応えた回答者は、約 33% であり、その内訳はカメラ、テレビ、音楽再生、着メロ、GPS、といった、いわゆる「新規技術」に関する項目が挙げた。これらの結果をクロス解析した結果、ユーザが不安を感じ、かつ、より使えるようになりたいと感じる機能は、メール、通話（電波）、WEB、アプリ、であった。この地域は、アンテナ状態が芳しくないこともあり、通話（電波）という独特の回答が得られた。

次に、図 1-4 に、「誰かに対して、その方が携帯を使うことに不安を感じたことはありますか」及び「誰かに対して、その方が携帯電話をより使えるようになってほしいと思ったことはありますか」との設問に対する調査結果を示した。

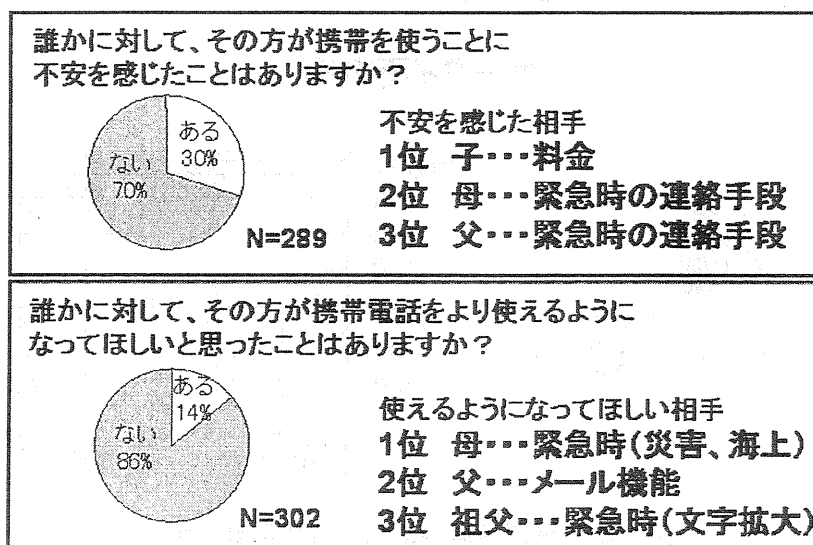


図 1-4 ユーザが不安を感じる機能及びより使えるようになりたい機能についての調査結果 2

この結果から、不安を感じたと回答したユーザは有効回答票中約 30%であり、感じた相手は 1 位 子 (WEB やメール、通話の多使用による料金超過)、2 位 母 (電話を使用するスキルが劣っているため、緊急時の連絡手段として活用できない可能性がある)、3 位 父 (理由は 2 位の母と同様) となった。

一方で、「誰かに対して、その方が携帯電話をより使えるようになってほしいと思ったことはありますか」という質問に対しては、「ある」、と回答したユーザが有効回答票中 14%を占めた。使えるようになってほしい相手としては、1 位 母 (緊急時連絡用 (災害時/海上)、2 位 父 (通常時におけるメール機能の活用)、3 位 祖父 (緊急時における電話 (メール) 使用 (文字拡大機能の把握等) となった。

これらの結果から、現在不安を感じている対象としては、自身が保護の対象としている、あるいは金銭的負担が自身にある相手か、あるいは保護対象である若者からみた年配者が挙げられたことがわかった。つまり、「生活強者」からみた「生活弱者」、もしくは、「ケータイ強者」からみた「ケータイ弱者」に対する回答であることが明らかとなった。

対して、「今後使用できるようになってほしい」と願う対象は、むしろ自身より年配の人間のみ、つまり、全員が「ケータイ弱者」である相手が少しでも強者に近づいてほしい、という思いからの回答であることも判

明した。

アンケート結果、及びその他の結果を踏まえて、図1-に、志津川地域におけるケータイ強者・弱者について図に示す。

志津川地域のケータイ弱者・強者の違い

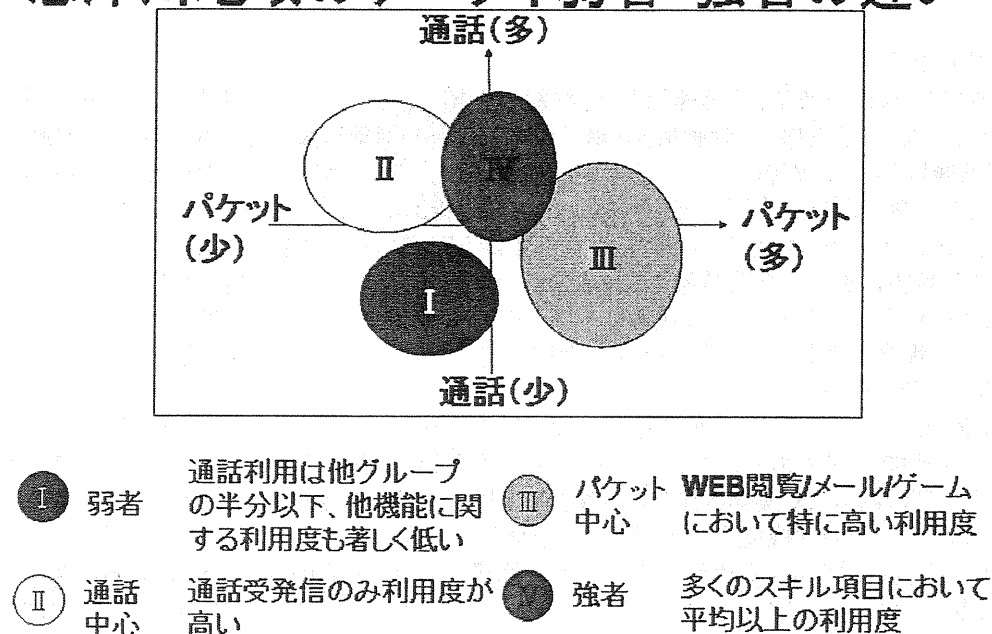


図1-5 南三陸（志津川）町地域におけるケータイ強者・弱者の相関図

当研究では、因子分析と識者へのインタビューを参考に、「通話利用は他グループの半分以下、他機能に関する利用度も著しく低い」グループをI弱者、「通話受発信のみ利用度が高い」グループをII通話中心、「WEB閲覧/メール/ゲームにおいて特に高い利用度」グループをIIIパケット中心、「多くのスキル項目において平均以上の利用度」グループをIV強者、と定義して、パケット使用量、及び通話頻度を軸とした分類を行った。図からわかるように、Iは明らかな「ケータイ弱者」であり、このグループに入ったユーザは、総じてどの機能も満足に使いこなせていないことがあきらかとなった。また、IVに入ったユーザは、10代・20代、特に高校生が多かった。つまり、志津川地域では、若者が「ケータイ強者」であることもあわせて明らかとなった。

■まとめ

「ケータイ弱者」の実態を把握することを目的として、宮城県農漁村地域にて携帯電話の利用実態を報告した。利用面から通話機能・通信機能双方ともに利用度が低い層を「ケータイ弱者」、通話のみ使用する層を「通話中心」型とした。WEB閲覧/メール/ゲームを利用している「パケット中心」型は高校生を中心とした若年層に多く、多くのスキル項目において平均以上である「ケータイ強者」も若年層に多く見られた。意識面では「不安を抱えている」対象、「今後使用できるようになってほしいと願う」対象ともに、ケータイ強者からケータイ弱者に向けられている。また、地域特有の問題が携帯電話の利用意向と密接に関わっていることがわかった。